

令和6年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 19	公益目的事業 19
主査名	宮崎智視 神戸大学教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における官民連携と地域における公共インフラ・公共投資の諸問題に関する調査研究	
<p>研究の経過（4月～9月）：</p> <p>まず PFI 事業の事後評価に係る研究では、地方公共団体が公表している事後評価報告書を集集し、その内容の確認を行ったほか、内閣府が公表している『PPP/PFI 事業の多様な効果に関する手引・事例集』を参照し、PFI 事業に求められている効果に関する近年の潮流の確認を行った。具体的には、近年の PFI 事業では VFM（Value For Money）に代表される財政負担軽減効果に限らず、地域経済振興等の定性的な効果が期待されていることを確認した。また、計量経済学的手法によって PFI 事業の効果検証を試みている学術論文のレビューを行った。</p> <p>次にインフラの老朽化問題については、日本の下水道事業を対象とする。具体的には、一定の処理量の下で処理施設や職員などの投入物使用量をどの程度少なくできているかを表す効率性の決定要因を明らかにする。この分析を実行するために、日本の地方公営企業法適用公共下水道事業体と同法非適用公共下水道事業体の個票データを入手・整理し、2001 年度から 2019 年度までのパネルデータを構築した。この期間の途中で、市町村合併により名称変更や消滅した事業体が存在する。これについては、「データの期間において一貫して存在した事業体」、「他の事業体を吸収して存続した事業体」、「他の事業体との合併後に名称を変更した事業体」、「他の事業体との合併後に消滅した事業体」を確認し、識別番号を振った。</p> <p>最後に公共投資の地域経済効果については、前年度に整理したデータの見直しと推定に向けた整理を行なった。公共投資については、政策ショックを Factor Augmented Vector Autoregression モデルや Blanchard and Perotti (2002)の方法など、複数のショックの可能性を検討し抽出を行った。</p> <p>下期へ向けて（課題等）：</p> <p>近年の PFI 事業に求められている要素の1つである地域経済振興のうち、特に地域企業（事業実施箇所の都道府県に拠点を置いている企業）の参画に着目し、地域企業の参画有無と事業効果の関係性を計量経済学的手法によって明らかにする。そのため、まずは先行研究において用いられている分析モデルの確認とデータセットの構築に着手する。</p> <p>下水道事業の効率性評価では、上期に構築したデータセットを用いて、モデル推定を実行する。効率性の決定要因としては、老朽化を示す指標である事業開始からの経過年数のほか、処理区域の水洗便所接続率、補助金額などが考えられる。</p> <p>最後に公共投資の経済効果については、実証分析を進める。その際、計画書にある通りゼロ金利期とそれ以外の期間に分けた推定を行うことに加え、都市・非都市での効果比較も試みるよう検討している。</p>		